

日本共産党

【市民の方針転換の
説明責任を果たし、
ごみ問題解決に向か
て指導性の発揮を】

現在、鎌倉のごみ

【保育園待機児対策強化や介護基盤整備の遅れ克服に全力】

【市民が主人公の市政を】
我が党は、以上の他に地元業者育成策として、市の小規模な修繕を受注できる競争入札参加資格審査申請制度実施など多くの市民要求の実現を求めました。我が党は、市が真しに市民の願いを受け止めてあらゆる施策に反映させることを求めるとともに「市民が主人公」の市政実現に全力を尽くすものです。

源化などの環境政策が進められることになりました。

しかし、基金の取崩しに頼るだけでなく、将来の財源を確保するための「まちづくり」を考え、そのための先行投資をしなければ財政は破綻します。

【ごみ問題の解決にもコスト意識】

市民一人ひとりがライフスタイルを変える、生活革命なくしてごみ問題の根本的な解決はありません。

意識の高い鎌倉市民の努力によつて、ごみの焼却量は七万トンから三割減つて五万トンになりました。しかし、それを

公園整備は都市計画事業ですので、その費用は都市計画税の課税目的となります。しかし鎌倉市は現在、都市計画税の税率を引き下げているために、年間約六億円の減収となっています。これをこのままにして、広町・台峯の公園整備のために、福祉や教育など市民生活に直結する予算にしわ寄せが及ぶことは決してあつてはならないと考えます。

公園区域を含め、事業計画の決定に際しては十分な市民との議論が必要です。

るよう要望しました。

また、子育て支援センターを各行政区に一箇所設置するよう求めました。

また、働く場の創設も若者の定住策として重要な要素があるので、無公害型ハイテク産業を誘致して、あわせて、健全なる財政基盤を確立するよう求めました。

[PFI、NPO、パートの活用]

山崎地区温水プールの建設と運営管理をPFI（民間資金を取り入れる手法）で行うことになっていますが、公設公営と比較して、PFIで実施した場合、開設後十五年間でどの程度の差ができるのかをただしました。

に取り組み、さらなる行政改革により財源を生み出し、最大限の緑保全に取り組むよう強く要望しました。

【かまくら教育プラン】

鎌倉の教育はすばらしいとの評価を得るプランを立て、ニューファミリー層の転入を誘導するようなことができるのではとの期待をしています。人口誘導をも基本理念においていた教育プランの策定を求めました。

鎌倉市の財政事情は、厳しいものですが、ただでなく、市民の立場に立つた行政改革が強く求められます。ところが、市場原理万能主義の立場から、自治体リストラや民間委託、受益者負担の推進が強調され、地方自治体本来のあり方をゆがめています。具体的には、毎年五億円を超える超過勤務手当を支出せざるを得ないほど、職員不足は異常です。また、公立保育園の民営化や学童保育の有料化・民間委託も効率優先の立場から出発した議論であり、自治体本来の任務をやせ細つたものにしてしまう重大な問題をほらんでいます。さらに、実情を無視して公会堂建設計助成額を一、〇〇〇万円の限度にしたこととは不公平な措置です。このような市民に犠牲を押しつける「逆立ち行革」には、反対することを表明します。

と説明するとともに、今後の方針を明確にし、問題解決に指導性を發揮するよう強く求めました。

また、集団回収奨励金助成事業の廃止は、これまでの『分別』の一層の促進に逆行することから、継続を求めました。

【広町・台峯は公約どおり全面保全】

市長は、選挙で「全面保全」を公約しましたが、市長就任後は前市長と同じように「極力保全」へと姿勢を後退させました。十四年度は、都市林構想や中央公園拡大計画にとって重要な年です。市長が公約どおり、市民・議会と力を合わせました。全面保全に力を尽くすよう要求しました。

【少人数授業で子どもたちにわかる授業・楽しい学校】

少人数授業は、全校一名の非常勤教員を配置する市独自予算をうねば見現可能

【財政再建のための「まちづくり」を】 岁入の中に占める自主財源の割合が七六%もありながら苦しい財政運営を強いられている原因として、鎌倉市が地方交付税の不交付団体であることと、日本の経済不況が挙げられます。しかし、これらの外的要因だけではなく、この八年間、歳入を増やすための努力が何もされてこなかつた責任も重大です。

ならないといふのはおかしな話です。地政のテーマがいつの間にか鎌倉市役所の都合に変身してしまったからです。

五万トンのごみをどう処理するのか。分別をきらに進め、高いコストをかけて民間事業者に委託し、鎌倉市外で処理するのか。それとも市内で安全に焼却する施設を整備するのか。幾つかの手法を組み合わせながら、コストパフォーマンスを十分に考慮検討した上で、早急に市民に提示しなければなりません。

【公園整備の財源には市民の理解を】

広町・台峯の緑地を保全するために、鎌倉市は都市公園として整備する手法を選択しました。それには公有地化するための買取りが前提となります。国からの補助が三分の一見込めるとしても、市民の負担は莫大なもので。

性を図るよう要望しました
情報公開をインターネットで迅速に行
い、また、行政事務の一層の効率化を図
り、さらなる小さな市役所の実現に全方
的に取り組むよう強く求めました。
【若い人も住みやすいまちづくり】
鎌倉に若い人が定住しにくい要因の一
つに住宅に要する費用が近隣他市に比べ
て高いことが挙げられます。ニューフア
ミリー層のための鎌倉独自の住宅政策を
打ち出す必要があると考えています。分
譲地、社宅の空き家の活用なども含めて、
ニューフアミリー層の住宅政策に本腰を
入れて取り組むよう強く要望しました。
また、子育て支援策として、保育園の
入園待機児の解消と、保育時間の延長の
実現に向けて、受益者負担の原則を踏ま
えて、保育施設の充実（年次な増設）とす

【み半滅】
ダイオキシン対策で、ごみ焼却場を名越のクリーンセンターに一本化するため、焼却ごみの半減化を本年度中に実現することで、市民にも協力をお願いしてきましたが、突然この半減計画を対案なしで見直すとの政治決断をし、市民に混乱を与えた責任は大きいと指摘をしました。そしてごみ行政の混乱を早期に收拾するよう強く要望をしました。

【緑保全はいよいよ正念場】

三天緑地をはじめとして、緑保全は何百億という財政負担を伴う課題です。現実的に広町は開発計画の申請手続きが進められており、台峯も区画整理事業の手続きが進められています。専門家による現実的な保全策を早急に拿出すこと、保全に必要な資源を確保するところを着手的

日本共産党鎌倉市議会議員団は平成十四年度鎌倉市予算議案のうち、下水道事業特別会計予算には、使用料に消費税が外税として転嫁されており、消費税の増税と運動して値上げされ、市民生活に影響を及ぼすことから反対しました。国民健康保険事業特別会計予算には、一般会計からの国保加入者一人当たりの繰り入れが減額され、保険料値上げになり、加入者の所得実態を考慮して保険料の現状維持を求める観点から反対しました。一般会計予算には、以下に述べる理由から反対し、他の諸議案には賛成しました。

半減計画達成は到底不可能な状況にあります。こうなつた主な原因は、前市政時代に、市民や議会にはからずして焼却施設の一元化を決め、半減化に必要な資源化施設の整備など科学的な方策をとらないまま、「有料化」と戸別収集の方式で半減化を可能として暴走してきたところにあります。このような現実無視の非科学的なやり方では到底半減化を達成できず、ただ有料化による四億円の負担を市民に強いるだけに終わることは明白です。よつて、我が党は市長の方針転換を評価するのですが、同時に、市長が、このようないごみ問題の深刻な事情についてきちんと

鉢倉同志会は平成十四年度鉢倉市一般会計予算をはじめ、提案された議案のすべてに賛成しました。

予算の執行に当たっては、市長の選挙公約にもあるように、「全職員が行政はサービス産業であるという自覚と、モラルの向上を図ることで行財政改革を推進し、仕事の効率を高めて生産性を上げる必要があります。

市民のために仕事をするという自覚と意欲のない職員は、直ちに市役所から退場させること。これは税金を納めるすべての市民の要求であることをあらためて指摘するとともに、会派として以下の意

ムを今すぐは変えるのは市民の力だけで
は困難ですので、さらに三割減らすには
消費を三割減らすか、人口が三割減らな
い限り不可能です。

ごみの収集を有料化する、いわばアメ
とムチとで目標を達成しようとする方法
は、市民にこれまで以上の負担を課すこ
とになります。本年十二月からごみが燃
せなくなるから、有料化して減らそうと
いうのは本末転倒の議論です。

燃やすごみの量を減らすことは、地球
環境を守る上で人類の重要な課題です。
しかしそれは、地球規模の課題ですから、
あと一年で半減計画を達成しなければな

一般会計予算ほか十二議案すべてに対しても賛成しました。現在の日本の厳しい経済情勢、そして行政の置かれていた厳しい立場を理解するものの、民間の感覚で市民の立場に立った、行政運営を実現することが強く求められていることを十分に認識して、最少のコストで最大の行政サービスを実現する観点に立ち、次の諸点について今年度は特に要望をしました。

【さりなる小さな市役所】

電子自治体の早期実現を図り、インターネットによる住民票・印鑑証明、各種申請等の取り扱いを可能にし、市民の利便性

活動の団体のエネルギーをうまく活用していくいい側面を指摘し、今後、お互いの信頼関係を構築していくために市職員のNPOに対する意識改革を強く求めました。

また、パートタイマーでできる仕事は、積極的にパートタイマーに切り替えて住民サービスを改善しつつ、大幅に人件費削減をするよう求めました。

【大船駅周辺の整備計画の促進】

大船駅東口・西口をはじめその周辺地区整備について、早期実現を目指して取り組み、十四年度中に具体的な進展が実現するよう強く意見を述べました。

鎌倉同志会

さらに三割減らして
三万五千トンにする
には、莫大な労力と
資金を投入しなけれ
ばなりません。現在

民政クラブ

また、市民団体、NPOと行政との協働について、行政との信頼関係が築けず、行政の重要なパート